

令和5年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

令和5年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

令和5年度の一般会計歳入決算額は、5,627億6,256万円となり、前年度に比べ165億4,209万円、2.9%の減、歳出決算額は、5,481億5,677万円となり、前年度に比べ137億4,934万円、2.4%の減となった。

これは、歳入では、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の財源となる国庫支出金の減少、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少が主な減少要因である。

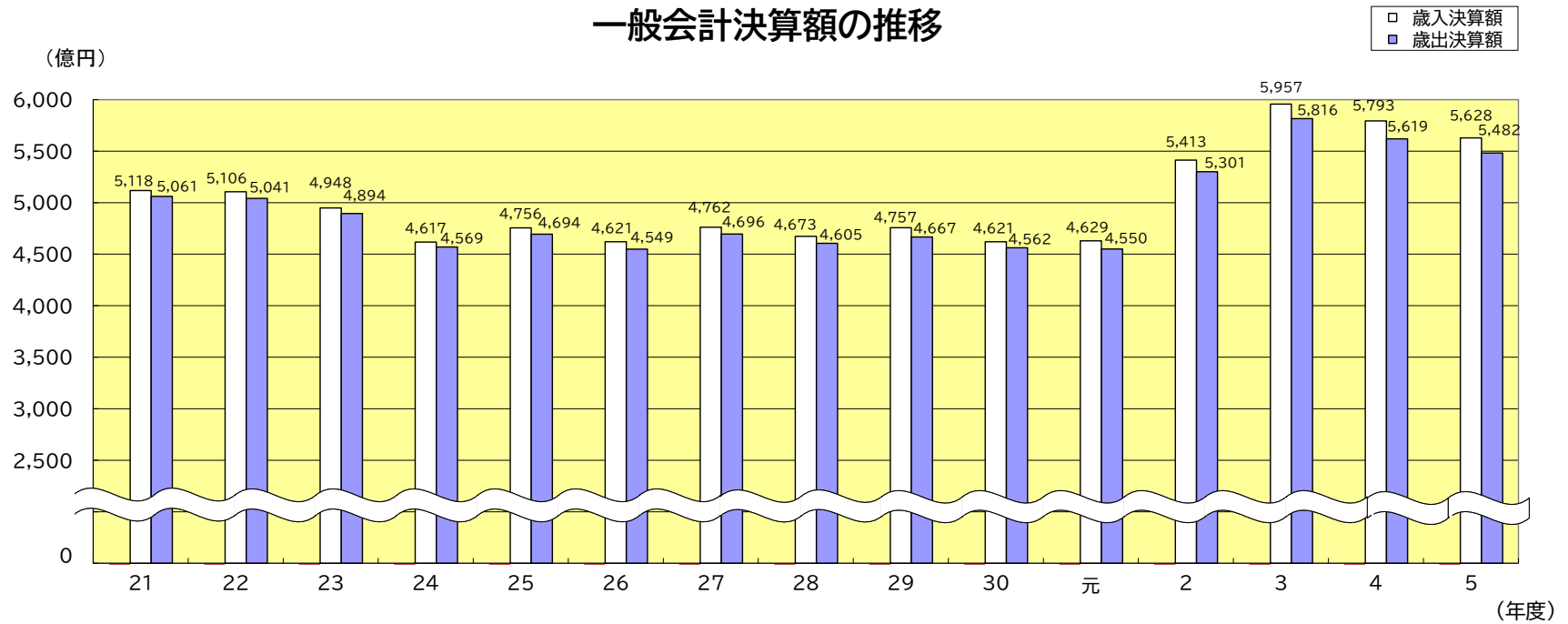
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は63億3,602万円の黒字で、前年度に比べて23億6,166万円の減となった。

(決算収支)

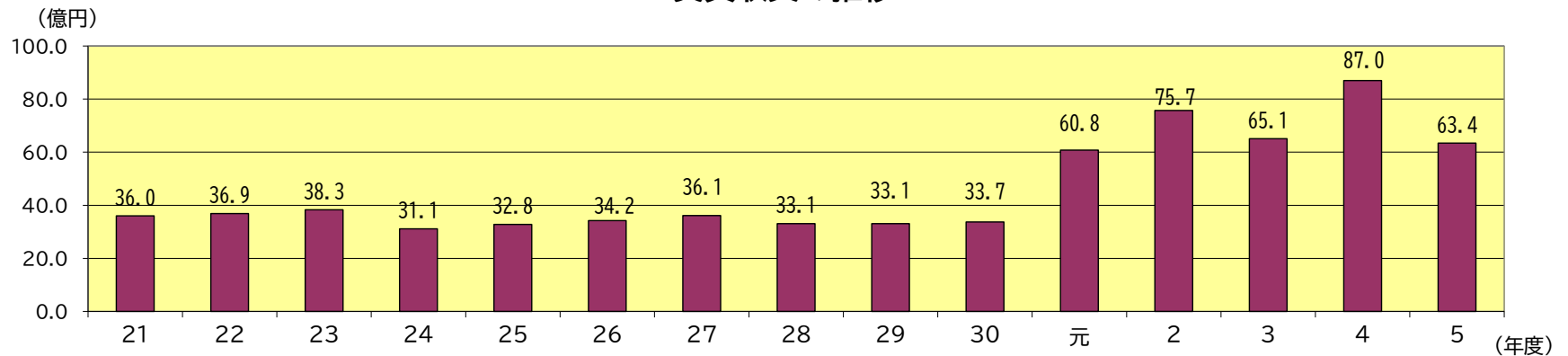
区 分	令和5年度 a (千円)	令和4年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	562,762,558	579,304,650	△ 16,542,092	△ 2.9
歳出決算額 ②	548,156,769	561,906,104	△ 13,749,335	△ 2.4
形式収支 ③(①-②)	14,605,789	17,398,546	△ 2,792,757	△ 16.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	8,269,767	8,700,867	△ 431,100	△ 5.0
実質収支 ⑤(③-④)	6,336,022	8,697,679	△ 2,361,657	△ 27.2

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると国庫支出金等が減少したことにより、全体として2.9%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

地方交付税 … 普通交付税の増加により、約26億円の増となった。

国庫支出金 … 新型コロナウイルス感染症対策の交付金の減少等により、約337億円の減となった。

繰入金 … 特別経済産業団地整備基金廃止に伴い、基金残高を繰り入れたことにより約68億円の増となった。

県債 … 並行在来線区間のJRからの鉄道資産取得に伴い、新たに県債発行したことにより約57億円の増となった。

(歳入決算額)

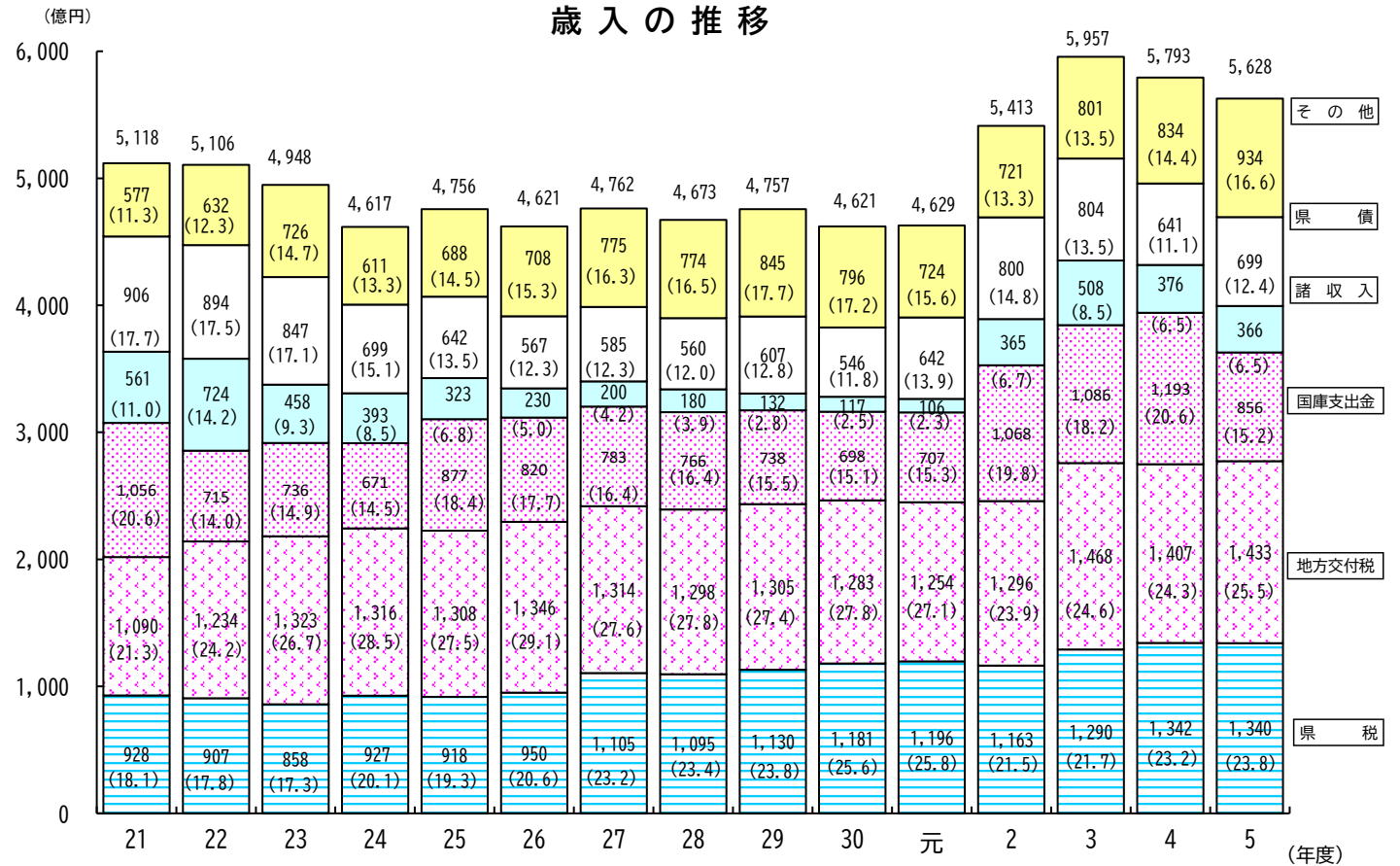
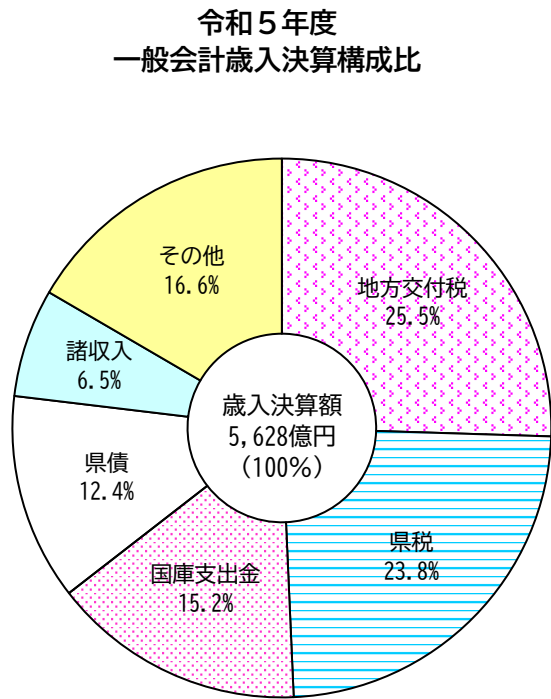
区 分	令和5年度 a (千円)	令和4年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c = a - b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	633,729,772	664,538,969	△ 30,809,197	△ 4.6
調定額 B	573,528,131	589,554,237	△ 16,026,106	△ 2.7
収入済額 C	562,762,558	579,304,650	△ 16,542,092	△ 2.9
不納欠損額 D	86,368	111,437	△ 25,069	△ 22.5
収入未済額 B-C-D	10,679,205	10,138,150	541,055	5.3
収入率	C/A	88.8	-	-
	C/B	98.1	-	-

(歳入款別決算比較)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c = a - b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	133,992,098	23.8	134,158,864	23.2	△ 166,766	△ 0.1
地方消費税清算金	38,299,750	6.8	38,537,394	6.6	△ 237,644	△ 0.6
地方譲与税	16,186,282	2.9	16,119,949	2.8	66,333	0.4
地方特例交付金	484,730	0.1	496,073	0.1	△ 11,343	△ 2.3
地方交付税	143,285,149	25.5	140,703,807	24.3	2,581,342	1.8
交通安全対策特別交付金	140,425	0.0	155,389	0.0	△ 14,964	△ 9.6
分担金および負担金	2,721,150	0.5	3,036,098	0.5	△ 314,948	△ 10.4
使用料および手数料	5,357,923	1.0	5,065,912	0.9	292,011	5.8
国庫支出金	85,582,278	15.2	119,326,966	20.6	△ 33,744,688	△ 28.3
財産収入	1,157,626	0.2	1,045,987	0.2	111,639	10.7
寄 附 金	268,519	0.0	152,371	0.0	116,148	76.2
繰 入 金	11,471,060	2.0	4,706,443	0.8	6,764,617	143.7
繰 越 金	17,398,546	3.1	14,086,623	2.4	3,311,923	23.5
諸 収 入	36,553,022	6.5	37,586,774	6.5	△ 1,033,752	△ 2.8
県 債	69,864,000	12.4	64,126,000	11.1	5,738,000	8.9
歳 入 合 計	562,762,558	100.0	579,304,650	100.0	△ 16,542,092	△ 2.9

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は5,628億円となり、前年度より約165億円、2.9%の減少



※ () 内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 令和5年度の県税収入については、約1,340億円となり、前年度に比べ約2億円、0.1%の減となった。

法人二税 … 非製造業の収益の増加等により、前年度に比べ約10億円、2.8%の増となった。

地方消費税 … 資源高の一服による輸入額の減少等により、前年度に比べ約18億円、6.5%の減となった。

(2) 令和5年度の県税収入率については、過去最高の99.3%となり、前年度に比べ0.1ポイントの増となった。

個人県民税について、市町と連携した福井県地方税滞納整理機構による共同徴収等により、97.8%となり、前年度に比べ0.2ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位：百万円)

区分 税目	調定状況					収入状況								
	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比	構成比		令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比	構成比		収入率	
					令和5年度	令和4年度					令和5年度	令和4年度	c/a	d/b
a	b	a-b	a/b			c	d	c-d	c/d					
個人県民税	31,566	30,467	1,099	103.6%	23.4%	22.5%	30,872	29,747	1,125	103.8%	23.0%	22.2%	97.8%	97.6%
法人県民税	2,504	2,731	△227	91.7%	1.9%	2.0%	2,491	2,712	△221	91.8%	1.9%	2.0%	99.4%	99.3%
県民税利子割	64	77	△13	83.0%	0.0%	0.1%	64	77	△13	83.0%	0.0%	0.1%	100.0%	100.0%
個人事業税	1,258	1,219	39	103.1%	0.9%	0.9%	1,218	1,184	34	102.9%	0.9%	0.9%	96.9%	97.1%
法人事業税	36,085	34,866	1,219	103.5%	26.7%	25.8%	36,017	34,758	1,259	103.6%	26.9%	25.9%	99.8%	99.7%
地方消費税	25,859	27,670	△1,811	93.5%	19.2%	20.5%	25,859	27,670	△1,811	93.5%	19.3%	20.6%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,912	2,283	△371	83.7%	1.4%	1.7%	1,903	2,257	△354	84.3%	1.4%	1.7%	99.5%	98.8%
県たばこ税	879	892	△13	98.6%	0.7%	0.7%	879	892	△13	98.6%	0.7%	0.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	223	242	△19	92.1%	0.2%	0.1%	223	242	△19	92.1%	0.2%	0.1%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,169	7,506	△337	95.5%	5.3%	5.6%	7,075	7,469	△394	94.7%	5.3%	5.6%	98.7%	99.5%
自動車税	12,957	12,958	△1	100.0%	9.6%	9.6%	12,894	12,888	6	100.0%	9.6%	9.6%	99.5%	99.5%
核燃料税	14,436	14,247	189	101.3%	10.7%	10.5%	14,436	14,247	189	101.3%	10.8%	10.6%	100.0%	100.0%
その他の税目※	61	16	45	387.5%	0.0%	0.0%	61	16	45	387.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県税計	134,973	135,174	△201	99.9%	100.0%	100.0%	133,992	134,159	△167	99.9%	100.0%	100.0%	99.3%	99.2%

※その他の税目：鉦区税、狩猟税、自動車取得税の合計

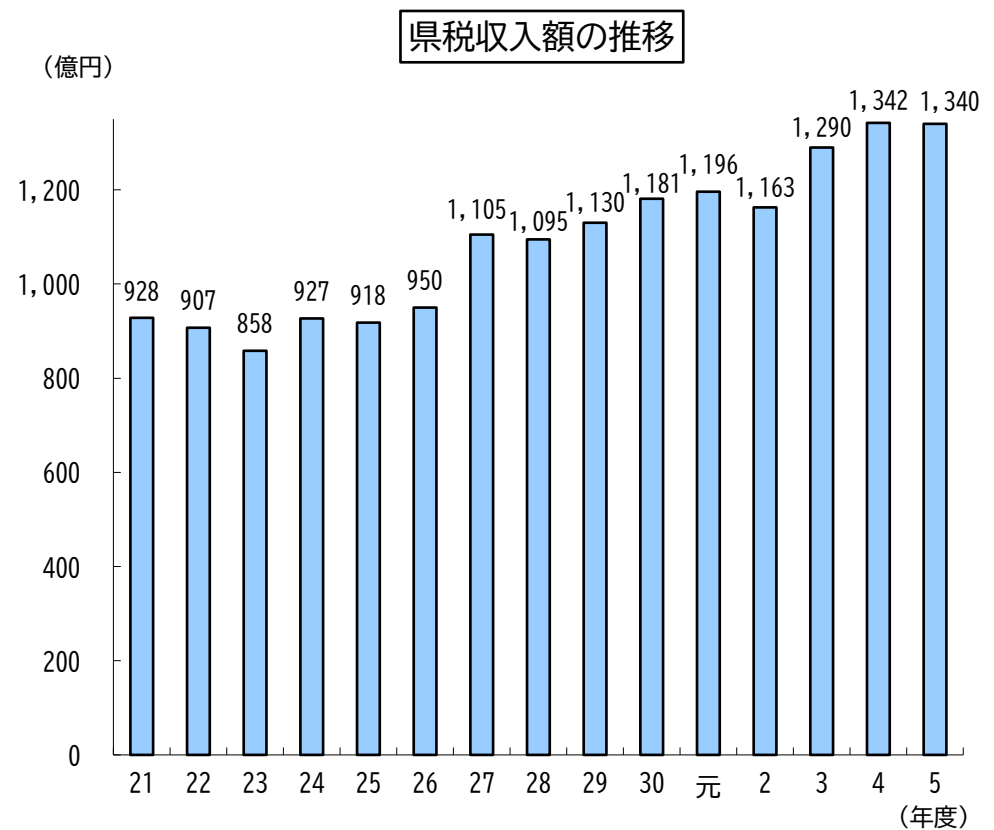
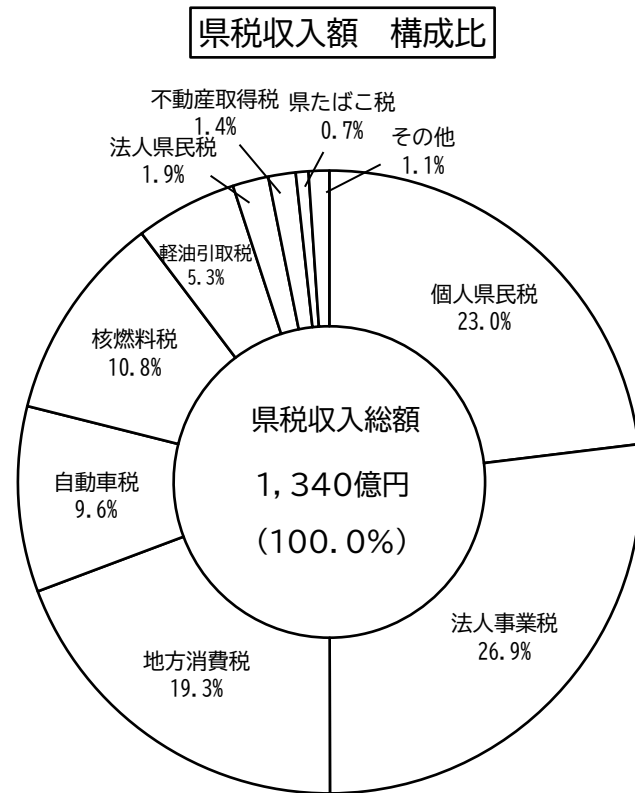
再掲：法人二税	38,589	37,597	992	102.6%	28.6%	27.8%	38,508	37,470	1,038	102.8%	28.8%	27.9%	99.8%	99.7%
---------	--------	--------	-----	--------	-------	-------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------

(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,340億円(前年度比△0.1%、約2億円の減収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 … +2.8%、約10億円の増収(非製造業の収益の増加等)
- ・地方消費税 … △6.5%、約18億円の減収(資源高の一服による輸入額の減少等)



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、衛生費、商工費、公債費等が減少したことにより、全体として2.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

衛生費 … 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少等により、約143億円の減となった。

商工費 … コロナ対策として実施した中小企業者等事業継続支援金の終了等により、約68億円の減となった。

教育費 … 退職手当費の減少等により、約23億円の減となった。

災害復旧費 … 令和4年8月大雨にかかる災害復旧の増加により、約39億円の増となった。

公債費 … 県債の償還額の減少により、約78億円の減となった。

(歳出決算額)

区 分	令和5年度 a (千円)	令和4年度 b (千円)	対前年度比		
			増 減 額 c = a - b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	633,729,772	664,538,969	△ 30,809,197	△ 4.6	
支出済額 B	548,156,769	561,906,104	△ 13,749,335	△ 2.4	
繰越額 C	継続費通次繰越	3,374,600	1,431,209	1,943,391	135.8
	繰越明許費	62,805,578	74,427,572	△ 11,621,994	△ 15.6
	事故繰越	3,308,614	1,325,348	1,983,266	149.6
	小 計	69,488,792	77,184,129	△ 7,695,337	△ 10.0
不用額 A-B-C	16,084,211	25,448,736	△ 9,364,525	△ 36.8	
執行率 B/A	86.4	84.6	-	-	

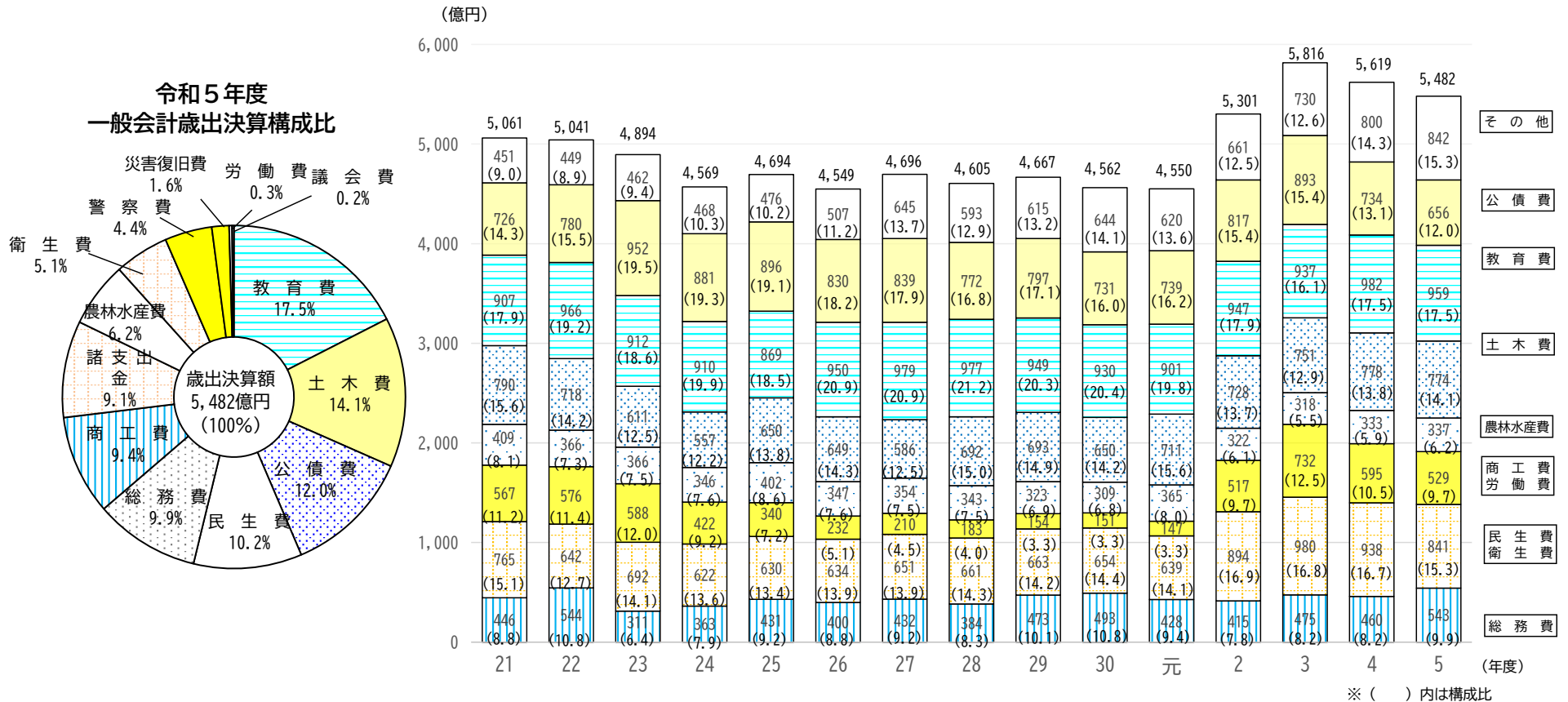
(歳出目的別決算比較)

目的別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 = a - b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	950,242	0.2	937,404	0.2	12,838	1.4
総務費	54,341,565	9.9	45,954,105	8.2	8,387,460	18.3
民生費	55,992,684	10.2	51,267,272	9.1	4,725,412	9.2
衛生費	28,132,871	5.1	42,472,828	7.6	△ 14,339,957	△ 33.8
労働費	1,498,539	0.3	1,305,864	0.2	192,675	14.8
農林水産費	33,726,299	6.2	33,254,580	5.9	471,719	1.4
商工費	51,409,704	9.4	58,161,136	10.3	△ 6,751,432	△ 11.6
土木費	77,354,600	14.1	77,832,948	13.8	△ 478,348	△ 0.6
警察費	24,405,131	4.4	22,674,006	4.0	1,731,125	7.6
教育費	95,886,665	17.5	98,220,122	17.5	△ 2,333,457	△ 2.4
災害復旧費	8,901,897	1.6	4,982,188	0.9	3,919,709	78.7
公債費	65,628,680	12.0	73,386,373	13.1	△ 7,757,693	△ 10.6
諸支出金	49,927,892	9.1	51,457,278	9.2	△ 1,529,386	△ 3.0
歳出合計	548,156,769	100.0	561,906,104	100.0	△ 13,749,335	△ 2.4

一般会計歳出（目的別）決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は5,482億円となり、前年度より約137億円、2.4%の減少

歳出の推移



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

県債の償還額の減少により公債費が減少し、全体で約116億円の減となった。

(2) 投資的経費

並行在来線区間のJRからの鉄道資産取得等により、全体で約142億円の増となった。

(3) その他行政経費

新型コロナウイルスへの感染症対策や中小企業者等事業継続支援金の減少等により、全体で163億円の減となった。

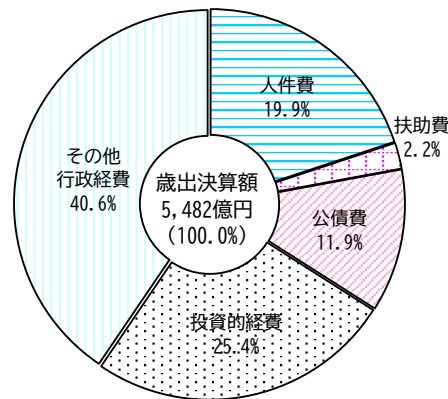
(歳出性質別決算比較)

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c = a - b (千円)	増減率 c / b * 100 (%)
義務的経費	186,458,693	34.0	198,043,269	35.3	△ 11,584,576	△ 5.8
人件費	109,160,897	19.9	112,880,704	20.1	△ 3,719,807	△ 3.3
扶助費	11,909,217	2.2	12,028,109	2.1	△ 118,892	△ 1.0
公債費	65,388,579	11.9	73,134,456	13.1	△ 7,745,877	△ 10.6
投資的経費	139,656,502	25.4	125,483,631	22.3	14,172,871	11.3
補助事業	60,801,426	11.1	62,616,439	11.1	△ 1,815,013	△ 2.9
単独事業	52,867,216	9.6	39,787,179	7.1	13,080,037	32.9
国直轄事業負担金	16,817,849	3.1	17,542,368	3.1	△ 724,519	△ 4.1
受託事業	211,033	0.0	422,423	0.1	△ 211,390	△ 50.0
災害復旧事業	8,958,978	1.6	5,115,222	0.9	3,843,756	75.1
その他行政経費	222,041,574	40.6	238,379,204	42.4	△ 16,337,630	△ 6.9
物件費	28,246,453	5.1	29,136,942	5.2	△ 890,489	△ 3.1
維持補修費	6,123,256	1.1	6,406,625	1.1	△ 283,369	△ 4.4
補助費等	129,659,401	23.7	151,000,800	26.9	△ 21,341,399	△ 14.1
貸付金・出資金	29,913,560	5.5	33,305,824	5.9	△ 3,392,264	△ 10.2
繰出金	10,781,988	2.0	11,343,233	2.0	△ 561,245	△ 4.9
積立金	17,316,916	3.2	7,185,780	1.3	10,131,136	141.0
歳出合計	548,156,769	100.0	561,906,104	100.0	△ 13,749,335	△ 2.4

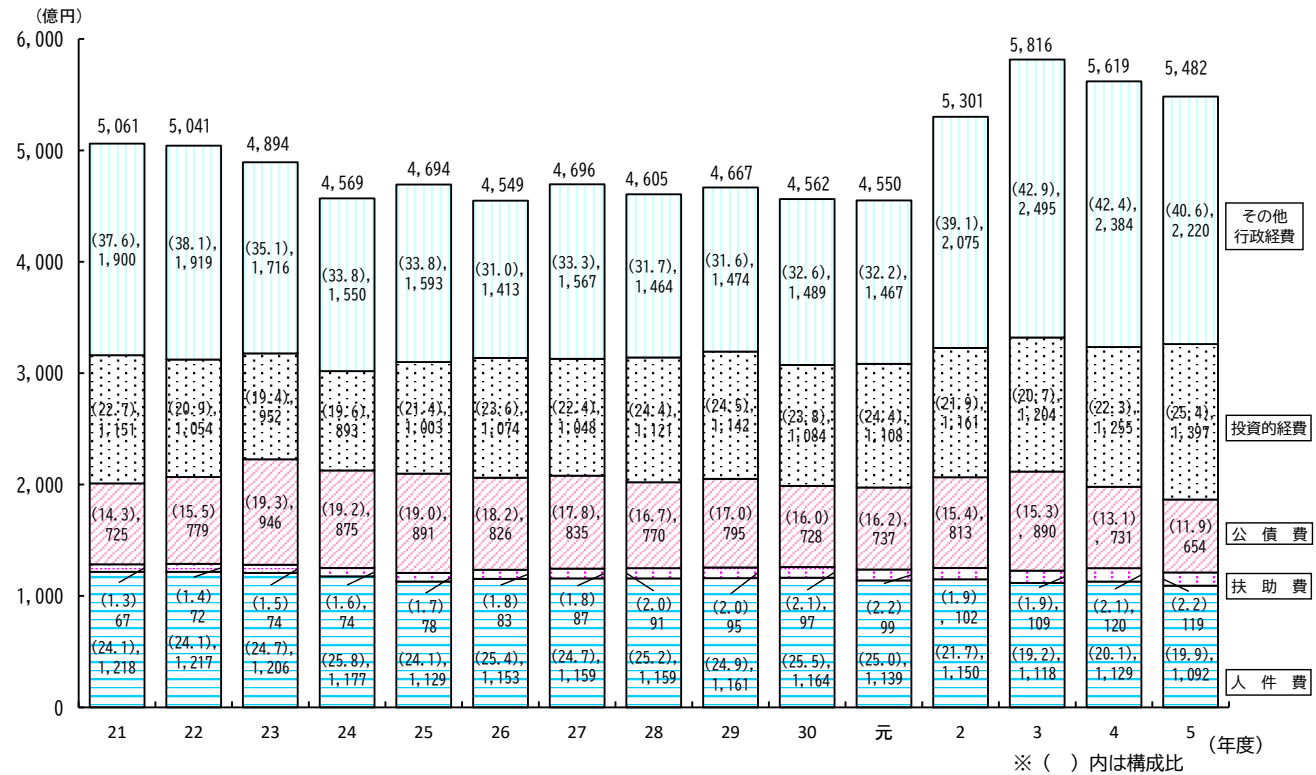
一般会計歳出（性質別）決算の構成比および年次推移

- ・ 県債の償還額の減少により公債費が減少し、義務的経費が減少
- ・ 並行在来線区間のJRからの鉄道資産取得等により、投資的経費が増加
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策や中小企業者等事業継続支援金の減少等により、他の行政経費が減少

令和5年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 令和5年度の特別会計全体の歳入総額は1,858億8,448万円となり前年度に比べ84億7,902万円、4.4%の減、歳出総額は1,846億957万円となり前年度に比べ81億711万円、4.2%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

公債管理・・・・・・・・・・・・・県債の償還額の減少により、約54億円の減となった。

国民健康保険・・・・・・・・・・・・・財政安定化基金への積立額の減等により約24億円の減となった。

産業団地整備・・・・・・・・・・・・・新たな県営産業団地の整備を進める特別会計を設置したことに伴い、約0.6億円の増となった。

中小企業支援・・・・・・・・・・・・・高度化資金貸付金の新規貸し付けがあったため約7億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	5年度 決算額	4年度 決算額	対前年度比		5年度 決算額	4年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	112,553,184	117,932,814	△ 5,379,630	△4.6	112,553,184	117,932,814	△ 5,379,630	△4.6	0
用品等集中管理事業	298,310	293,371	4,939	1.7	275,351	265,332	10,019	3.8	22,959
災害救助基金	47,408	49,713	△ 2,305	△4.6	25,645	49,713	△ 24,068	△48.4	21,763
国民健康保険	64,835,123	67,491,257	△ 2,656,134	△3.9	64,217,083	66,577,105	△ 2,360,022	△3.5	618,040
母子父子寡婦福祉資金貸付金	121,662	131,758	△ 10,096	△7.7	60,775	54,033	6,742	12.5	60,887
県営産業団地整備事業	65,941	—	65,941	—	65,941	—	65,941	—	0
中小企業支援資金貸付金	1,003,751	270,485	733,266	271.1	983,833	251,708	732,125	290.9	19,918
沿岸漁業改善資金貸付金	105,485	164,566	△ 59,081	△35.9	16	62,022	△ 62,006	△100.0	105,469
林業改善資金貸付金	83,172	129,407	△ 46,235	△35.7	8,325	57,169	△ 48,844	△85.4	74,847
県有林事業	1,245,960	1,213,496	32,464	2.7	1,245,015	1,213,143	31,872	2.6	945
用地先行取得事業	137,440	871,368	△ 733,928	△84.2	137,440	871,368	△ 733,928	△84.2	0
駐車場整備事業	172,828	172,282	546	0.3	172,802	172,282	520	0.3	26
港湾整備事業	3,427,126	3,532,210	△ 105,084	△3.0	3,427,126	3,532,210	△ 105,084	△3.0	0
証紙	1,787,086	2,110,768	△ 323,682	△15.3	1,437,035	1,677,787	△ 240,752	△14.3	350,051
合計	185,884,476	194,363,493	△ 8,479,019	△4.4	184,609,571	192,716,684	△ 8,107,115	△4.2	1,274,905

6 本県の財政状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

令和5年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は、いずれも指標なし（黒字）である。実質公債費比率は0.1ポイント改善し11.7%、将来負担比率は4.7ポイント悪化し153.8%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

県債残高は、並行在来線区間のJRからの鉄道資産取得に伴う県債発行等により、前年度から85億円増加し8,057億円となった。また、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高については、前年度より305億円増加し5,655億円となった。財政調整のための3基金の残高については163億円を確保しており、行財政改革アクションプランで設定している目標値はいずれも達成している。

主な財政指標

		令和5年度	令和4年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	11.7%	11.8%	借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債繰出金等）の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	153.8%	149.1%	一般会計等の借入金や公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	200%以下		
	資金不足比率	－ (資金不足の会計なし)	－ (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの

県債残高	8,057億円	7,972億円	県の借金に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
臨財債を除いた県債残高	5,655億円	5,350億円	
行革プラン目標値	(6,000億円未満)		
交付税措置分を除いた県債残高	3,435億円	3,266億円	
財政調整のための3基金残高	163億円	151億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金の合計)
行革プラン目標値	(100億円以上)		
標準財政規模に対する割合	6.2%	5.8%	

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は8,057億円となり、前年度より増加【前年度比+1.1%、約85億円の増】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は5,655億円となり、前年度より増加【前年度比+5.7%、約305億円の増】

